



● 草の根パートナー型

平成19年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ラオス
2. 事業名	ラオス国 少数民族食糧確保のための支援事業
3. 事業の背景と必要性	ラオス北部ルアンナムタム県はミャンマーと中国に隣接し、山間地帯が広がる。その県都から車で4時間のロン地区の村々は、少数民族が多く外部から隔離された貧農地域である。専らアカ米栽培に従事する村民たちにとって、自給自足の達成は長年の課題であった。近年、対象地域では、ラオスの土地・人口政策の影響を受け奥地から国道沿いに農民が移動しつつある。また、村民自身と進出しつつある中国農業ビジネスによる持続不可能な土地利用により、食糧不足の悪循環が拡大している。政府による実効的な農業技術支援は現行行われていない。農業生産の単一性と停滞を反映して、村民の栄養状態は劣悪であり農業所得は低迷している。農業の多角化と生産性向上を通じた食糧自給達成、その相乗効果として栄養改善と換金作物販売を実現する取り組みが必要とされており、村民も意欲を示している。
4. 事業の目的	それぞれのプロジェクト対象村において、(1)「十分な食料の確保(米生産)」、(2)「安定した家計手段の構築(商品作物と家畜の生産)」、(3)「非木材林産物(NTFP)の適切な管理と利用」、の最適な組み合わせを踏まえた実施計画としての「ビレッジプラン」を村民たちが自主的に形成し、実施していくことができる。
5. 対象地域	ルアンナムタム県ロン郡8村
6. 受益者層	貧農約500世帯(約3000人)
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトチームが対象村民に対してプロジェクトについての概要を伝え、村民が十分に理解する。そして村落開発普及員(VDC)が選出される。</li> <li>プロジェクトチームが村民たちと共に各対象村において村の状況と、食糧作物、商品作物、家畜、NTFPについての調査(ベース・ラインサーベイ)を行う。</li> <li>プロジェクトチームと村民が協働して、コミュニティー・ダイアログを開催し、プロジェクトへの参加者が選出される。</li> <li>村民たちが主体となりワーキンググループを形成し、活動のための計画を策定する。</li> <li>村民たちがビレッジプランをまとめ、プロジェクトチームは村民たちとともに準備し、開始する。</li> <li>プロジェクトは各活動のモニタリングを行う。また、初年度末に村民とプロジェクトチームは活動の評価をし、次年度ビレッジプランの計画作成に反映させる。</li> <li>2年次、3年次は、前年度の実施評価結果を元に対象作物、家畜などを見直し、留意点を検討して、より定着しやすい方法を検討した計画を立案する。</li> <li>3年度末に村民とプロジェクトチームは活動を評価し、各村における最適案を提示する。</li> </ol>
8. 実施期間	2009年6月～2012年5月(3年)
9. 事業費	17,653千円(予定)
10. 事業の実施体制	<p>【現地実施体制】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>事業統括者は、事業の運営管理、会計処理・監督、スタッフ育成に加え、JICAへの報告書作成および日本との連絡調整を担当する。このために現場となるロン郡(2.5週間)、ナムタ事務所(1週間)、ピエンチャン事務所(0.5週間)を移動しながら業務を行う。</li> <li>チームリーダーは現場に常時駐在し、事業統括者と事業の架け橋として現場監督の役割を担う。</li> <li>日本人短期農業専門家を学術機関より招聘し、事業地の視察を依頼する。現地における農法の指導内容や栽培状況の把握に基づき、普及活動の改善に向けて専門的指導を依頼することで、技術的なバックアップを得る。</li> <li>ADRA Laosの事業部長は事業統括者の報告を受けた上で、助言を行う。</li> </ol> <p>【国内実施体制】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国内調整員は、事業統括者からの事業・会計報告を取りまとめる。四半期報告書および業務完了報告書を作成する。</li> <li>ADRA Japanの事業部長は運営顧問を担当するほか、大口の支払承認などを含め、重要事項の決定権を持つ。</li> </ol>
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 ADRA Japan
2. 活動内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>海外における国際開発・緊急支援</li> <li>国際協力で携わる人材の育成</li> <li>日本における国際協力啓発</li> </ol>
3. 対象国との関係、協力実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>中古救急車贈呈プロジェクト(2005年3月～4月)</li> <li>中古自転車贈呈プロジェクト(2002年4月～現在)</li> <li>日本人駐在員派遣・開発事業支援事業(2006年4月～現在)</li> </ol>